令和4年度 決算の概要

市民の皆さんが納めた税金が、どのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのか、令和4年度の本市の決算をお知らせします。

決算の概要は、市ホームページ「市政情報」→「決算」にも掲載していますので、ご覧ください。

※各表内の数値は、区分ごとに表示単位を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

担 財政課☎94-4862

1. 決算状況

(1)全会計(一般会計、特別会計および公営企業会計)歳入歳出(収入支出)決算総括表

本市の会計は、一般的な行政事務事業を行う一般会計、国民健康保険や介護保険など4つの特別会計および下水道の企業会計で構成されています。各会計の歳入歳出決算額は、右表のとおりです。

一般会計の決算は、前年度と比較して、歳入は増減0%の同水準となりました。主な要因は、市税収入が増額となった一方で新型コロナウイルスに関連する国庫補助が減額となったことによるものです。

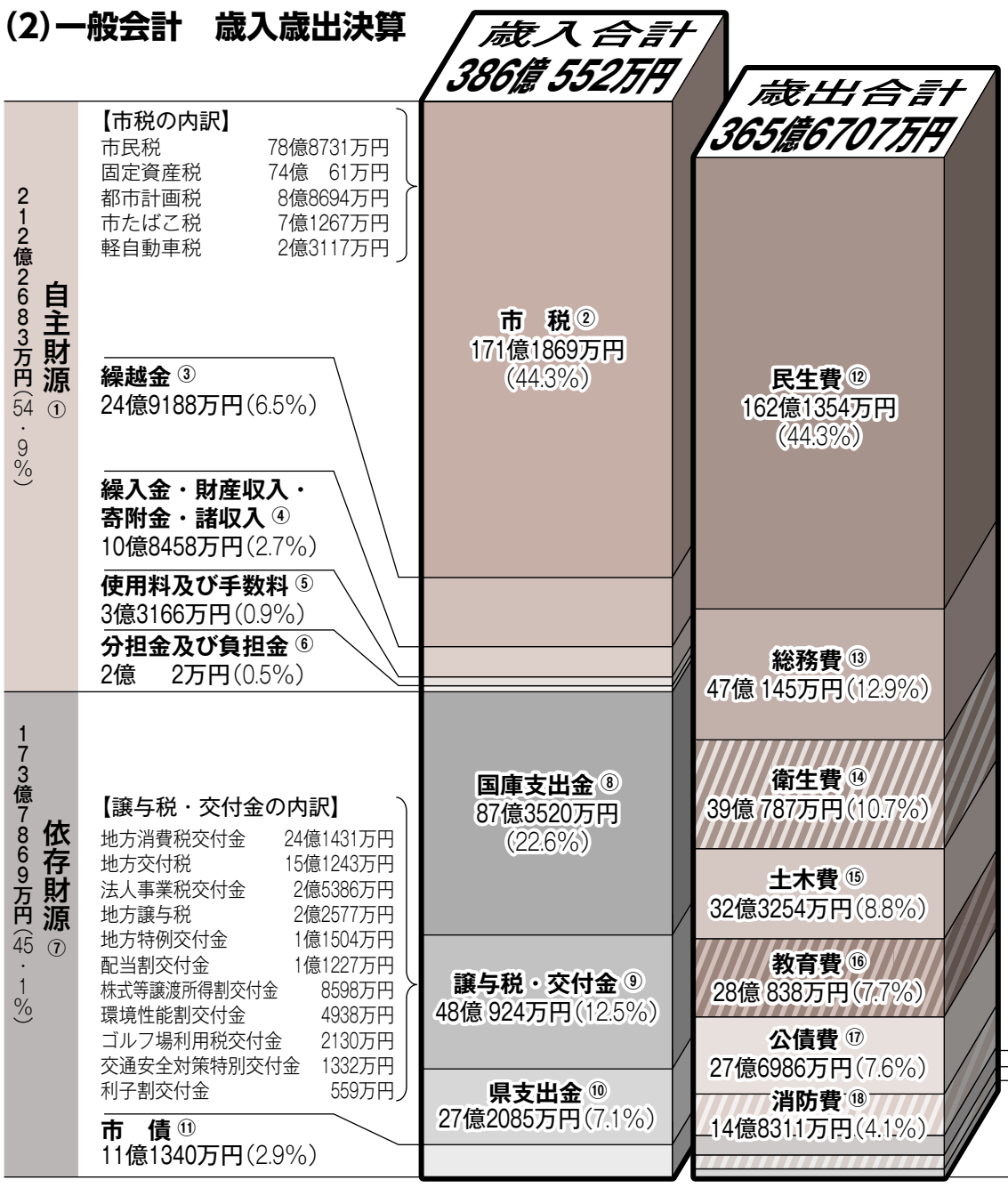
また、歳出は1.3%の増加となりました。主な要因は、物価高騰に関連する給付金給付事業の実施によるものです。

会計名	歳入 決算額(A)	歳入 対前年比	歳出 決算額(B)	歳出 対前年比	歳入歳出差引残額(A−B)
一般会計	386億 552万円	±0.0%	365億6707万円	+1.3%	20億3845万円
うち市税	171億1869万円	+3.4%	—	—	—
特別会計	192億9221万円	−0.6%	187億1814万円	−1.1%	5億7407万円
国民健康保険事業	96億4642万円	−4.1%	95億 309万円	−3.8%	1億4332万円
用地取得事業	1億2170万円	−21.2%	1億2170万円	−21.2%	0円
介護保険事業	80億1741万円	+3.3%	76億3685万円	+2.1%	3億8057万円
後期高齢者医療事業	15億 668万円	+5.6%	14億5650万円	+2.5%	5018万円
合　計	578億9773万円	−0.2%	552億8522万円	+0.5%	26億1252万円
ⓐ 公共下水道事業*	47億8079万円	−6.9%	53億8290万円	−6.9%	−6億 211万円

ⓐ…公営企業会計

＊下水道事業は令和元年度より特別会計から公営企業会計に移行しました(歳入は収入、歳出は支出となります)

(2)一般会計　歳入歳出決算

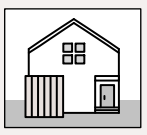


一般会計決算を市民1人当たりに換算すると･･･

※令和5年4月1日現在の人口、10万1473人で算出。(　)内は対前年比

●歳入(市税)　16万8702円(+4972円)

市民税
7万7728円
(+3222円)



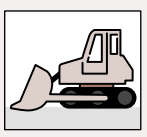
固定資産税
7万2932円
(+1146円)

都市計画税
8741円
(+176円)

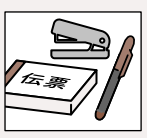
市たばこ税、軽自動車税ほか
9301円
(+428円)

●歳出(目的別)　36万363円(+3402円)

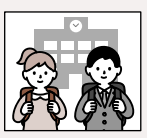
民生費
15万9782円
(−6538円)



土木費
3万1856円
(−246円)



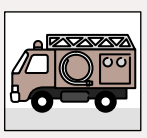
総務費
4万6332円
(+6238円)



教育費
2万7676円
(+2334円)

公債費
2万7297円
(+636円)

衛生費
3万8511円
(−742円)



消防費
1万4616円
(+976円)

商工費、農林水産業費、議会費ほか
1万4293円
(+744円)

用語解説

【歳入】①**自主財源**…市が自ら収入できる財源　②**市税**…市に納められる税金　③**繰越金**…前年度から繰り越したお金　④**繰入金・財産収入・寄附金・諸収入**…基金から引き出した収入、市の財産を売却して得た収入、寄附金など　⑤**使用料及び手数料**…公共施設の使用料など　⑥**分担金及び負担金**…保育料など、特定の利益を受ける人が負担したお金　⑦**依存財源**…国・県が定めた基準により交付される支出金や市が借り入れる財源　⑧**国庫支出金**…国からの補助金など　⑨**譲与税・交付金**…国税などから市に交付されるお金　⑩**県支出金**…県からの補助金など　⑪**市債**…市の借入金　【歳出】⑫**民生費**…児童や障がい者、高齢者などの福祉のための経費　⑬**総務費**…住民登録、交通安全対策、選挙などのための経費　⑭**衛生費**…ごみ処理や環境対策、健康管理のための経費　⑮**土木費**…道路や河川、公園などの整備・維持補修のための経費　⑯**教育費**…小・中学校や生涯学習、スポーツなどのための経費　⑰**公債費**…市債の返済のための経費　⑱**消防費**…消防、救急、防災のための経費　⑲**商工費**…商業、工業、観光の振興のための経費　⑳**農林水産業費**…農業、林業の振興のための経費　㉑**議会費**…市議会を運営するための経費　㉒**災害復旧費**…災害の被害対応のための経費

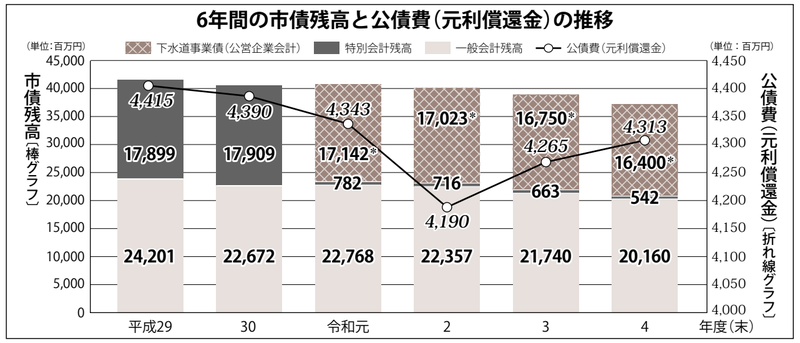
※抜き取ってご覧ください

2．地方債(市債)㉓、債務負担行為㉔の状況と基金の残高

(1)市債の目的別現在高

区　分	令和4年度末現在高 (　)内は対前年増減額
普通債㉕	94億9526万円（ −7億2410万円）
総務債	6120万円（ −1606万円）
民生債	1億3642万円（ −1451万円）
衛生債	9013万円（ −7972万円）
農林水産業債	2億7319万円（ +2664万円）
商工債	603万円（ −80万円）
土木債	54億8497万円（ −3億8926万円）
消防債	6億1568万円（ −1861万円）
教育債	28億2764万円（ −2億3177万円）
災害復旧債㉖	530万円（ +530万円）
土木債	530万円（ +530万円）
特例債㉗	106億5976万円（ −8億6044万円）
減税補てん債	1億1542万円（ −6110万円）
減収補てん債	6552万円（ −818万円）
臨時財政対策債	103億6125万円（ −6億9117万円）
退職手当債	1億1758万円（ −9999万円）
小　計(一般会計)	201億6032万円（ −15億7924万円）
用地取得事業債	5億4187万円（ −1億2118万円）
小　計(特別会計)	5億4187万円（ −1億2118万円）
下水道事業債*	164億　23万円（ −3億5006万円）
小計(公営企業会計)	164億　23万円（ −3億5006万円）
合　計	371億 242万円（ −20億5048万円）
市民1人当たり	36万5638円（ −2万1558円）

必要な市民サービスの水準を維持するため、国が定める地方債制度を活用し、必要な財源を確保しています。市債残高は、起債の償還額が借入額を上回ったため、令和4年度は減少しました。また、元利償還金は、小中学校空調設備整備にかかる市債の償還開始などにより増加しました。将来世代に過度の負担が残らないよう、引き続き慎重な活用に努めていきます。



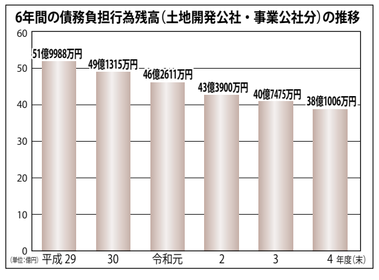
＊特別会計のうち、下水道事業は令和元年度より公営企業会計に移行しました

用語解説

㉓**地方債(市債)**…必要な財源の一部を金融機関などから借り入れるもの　㉔**債務負担行為**…契約年度だけでなく、翌年度以降の支払義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買戻し額など　㉕**普通債**…施設(道路、公園、消防・救急、学校など)の整備などを行うときに借り入れるもの　㉖**災害復旧債**…被災した施設などの復旧を行うときに借り入れるもの　㉗**特例債**…財源不足を補うときに借り入れるもの(臨時財政対策債など)　㉘**財政調整基金**…突発的な災害などの不測の事態に備え、積み立てておく資金

(2)債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

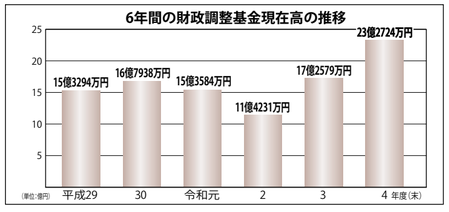
区　分	令和4年度末 (　)内は対前年増減額
土地開発公社計	22億8533万円（ +86万円）
公共事業用地	7億8600万円（ +42万円）
代替地	7億8516万円（ +44万円）
運営費補助金	7億1417万円（ ±0万円）
事業公社計	15億2473万円（ −2億6554万円）
公共施設	0円（ −2億6554万円）
中小企業集団化事業用地	15億2473万円（ ±0万円）
合　計	38億1006万円（ −2億6469万円）
市民1人当たり	3万7547円（ −2750円）



土地開発公社および事業公社の経営健全化計画に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

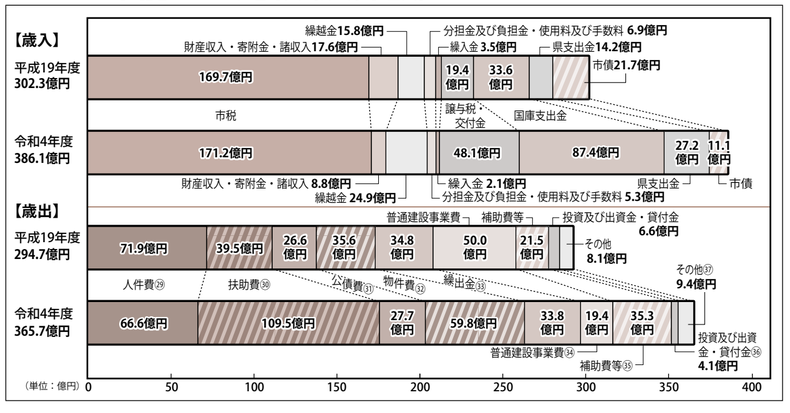
(3)基金の現在高

種　類　(＊は目的基金)	令和4年度末現在高 (　)内は対前年増減額
財政調整基金㉘	23億2724万円（ +6億 145万円）
ふるさとの森づくり基金＊(廃止)	0円（ −1645万円）
土地開発基金＊(廃止)	0円（ −1822万円）
まちづくり市民ファンド寄附金積立基金＊	1億1161万円（ −885万円）
終末処理場周辺整備基金＊	3億5158万円（ ±0万円）
福祉のいずみ基金＊	1億3083万円（ +132万円）
公共施設等整備基金＊(廃止)	0円（ −516万円）
総合体育施設建設基金＊(廃止)	0円（ −37万円）
市街地再開発基金＊	3107万円（ +1823万円）
公共施設等総合管理基金＊(新設)	0円（ ±0万円）
国民健康保険財政調整基金＊	5億4208万円（ −1億3201万円）
介護給付準備基金＊	3億4475万円（ −1億1537万円）
合　計	38億3915万円（ +3億2457万円）
市民1人当たり	3万7834円（ +3077円）



財政調整基金について、約6億円を積み立てました。引き続き、残高の確保に努めていきます。

3．15年前との比較(決算額)



【歳入】国庫支出金や譲与税・交付金が大きく増加していますが、これは生活保護や児童手当など、国などから補助を受ける事業が増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の対応に係る補助金が収入されたためです。

【歳出】扶助費が2倍を超える増加をしていますが、これは新型コロナウイルス感染症や物価高騰に伴う給付金給付事業を行ったためです。

用語解説

㉙**人件費**…職員給与や議員報酬など　㉚**扶助費**…社会保障制度の一環として、生活維持を図るための経費　㉛**公債費**…市債の償還金など　㉜**物件費**…業務委託費や機器賃借料、光熱水費、消耗品費、通信費、印刷費など　㉝**繰出金**…特別会計に渡す財源など　㉞**普通建設事業費**…道路や公園などを整備する経費　㉟**補助費等**…市が交付する補助金や保険料　㊱**投資及び出資金・貸付金**…中小企業などに対する貸付金など　㊲**その他**…維持補修費、積立金、災害復旧事業費など

4．財政の健全化判断基準比率などの算定結果

令和4年度決算における本市の算定結果は、下の表のとおりです。実質公債費比率は令和3年度と比べ、0.2ポイント悪化しました。一方、将来負担比率は、令和3年度と比べ、11.2ポイント改善しました。各指標のいずれも国が定める基準値以内ですが、実質公債費比率は県内平均値より高い状況です。引き続き、財政の健全化に向けて取り組んでいきます。

令和4年度決算における健全化判断比率など

	指　標	伊勢原市の比率 令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	令和4年度県内平均(政令市除く16市)
健全化判断比率	実質赤字比率㊳	──(黒字)	──(黒字)	──(黒字)	12.45%	20%	──(全市黒字)
	連結実質赤字比率㊴	──(黒字)	──(黒字)	──(黒字)	17.45%	30%	──(全市黒字)
	実質公債費比率㊵	7.7%	7.5%	7.3%	25%	35%	4.3%
	将来負担比率㊶	31.2%	42.4%	59.3%	350%		32.4%
	資金不足比率㊷	──(資金不足はない)	──	──	経営健全化基準 20%		県内に赤字の公営企業はない

※健全化判断比率が1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、財政の健全化や確実な再生を目指すための計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告することになります

用語解説

㊳**実質赤字比率**…一般会計について、赤字の程度を指標化したもの
㊴**連結実質赤字比率**…一般会計、特別会計を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化したもの
㊵**実質公債費比率**…一般会計において、市債などの返済の負担が、どの程度かを指標化したもの
㊶**将来負担比率**…一般会計が将来負担しなければならない市債残高や債務負担など、将来支出が見込まれる負担額の程度を指標化したもの
㊷**資金不足比率**…公営企業(公共下水道事業会計)について、事業規模に対しての資金不足を指標化したもの

5．令和4年度に実施した主な取り組み

Ⅰ 暮らし力

1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

◇市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図ることができるように健康教育や保健師・栄養士による健康相談などを推進◇低栄養の可能性のある高齢者に対し管理栄養士による栄養指導を実施◇健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診の実施およびがん検診事業を補助◇新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、市民に円滑なワクチン接種を実施

2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

◇保健師や助産師などの専門職による妊娠期から出産、就学前までの切れ目のない包括的な支援を実施◇0歳～中学校3年生までの通院・入院にかかる医療費を助成するとともに所得制限の対象を1歳以上から小学校1年生以上へ引き上げ◇小学校における教科担当制を拡充・推進し、児童の学力向上と円滑な中学校生活への適応を推進

3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

◇学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや生涯学習推進リーダーの養成◇総合型地域スポーツクラブの充実など、関係機関と連携した健康・体力づくりを推進◇地域に根ざしたスポーツ指導者などの養成に取り組み、生涯を通じてスポーツに親しめる環境を整備

Ⅱ 安心力

1 災害に強い安全なまちづくり

◇被災時の減災対策としてマンホールトイレの整備と下流の管渠(かんきょ)耐震化などを推進◇防災情報を伝達するための防災行政用無線屋外子局スリムスピーカーの増設を実施

2 暮らしの安心がひろがるまちづくり

◇子どもの見守り活動および夜間パトロールなど地域の防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高める取り組みを推進◇防犯カメラの効果的な運用を図るとともに、全灯LED化された市内の防犯灯の維持管理および必要な箇所へ新たに防犯灯を整備

防犯パトロールの打ち合わせ

Ⅲ 活　力

1 産業の活力があふれる元気なまちづくり

写真提供：NEXCO中日本

◇関係機関と連携した企業誘致活動を推進◇伊勢原大山インター周辺地区の産業用地創出を見据え、企業立地促進条例の改正を行い、優遇措置などの拡充を実施◇企業ニーズの把握や情報収集のため既存企業と意見交換の実施や中小企業の経営強化に向けた販路拡大などの取り組みを支援◇鳥獣の捕獲活動の推進やヤマビルの生息域縮小を図るための取り組みを実施

2 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり

◇伊勢原大山インター土地区画整理組合が施行する事業の円滑な進捗を図るため技術的援助を実施

Ⅳ 都市力

1 自然と調和した住みよいまちづくり

◇単独処理浄化槽などから合併処理浄化槽への転換を促進し、生活系雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止◇「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向け、「COOL CHOICE」普及活動事業を展開

2 快適で暮らしやすいまちづくり

◇公共交通事業者と連携を図り、公共交通の利用促進などを実施◇安全で円滑に移動できるよう、通学路等安全点検結果を優先に歩行空間を整備

Ⅴ 自治力

1 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

◇自治会連合会運営交付金などにより自治会活動を支援◇市民活動サポートセンターにおける情報提供や市民活動に関する相談の実施、団体同士の交流の促進などの事業を展開

6．「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の活用事業

伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金は、市が行う事業の資金に活用するための寄附金を皆さんから募ることで、まちづくりを応援していただく制度です。令和3年12月末までにいただいた寄附金を令和4年度に活用しました。

寄附の指定事業	寄附額
市民活動を活発にするための事業	319万4000円
福祉を充実するための事業	810万9000円
教育を充実するための事業	981万3000円
公共施設を充実するための事業(小中学校を除く)	349万円
医療関係(コロナ対策含む)	665万4900円
音楽関連事業	1万円
健康づくり	41万6500円
産業振興	1万円
子どもの育成、教育	12万円
視覚障がい者のため	109万5000円
自然環境保護	1万5000円
重度障がい者のため	50万円
観光振興のため	1000万円
防犯カメラ	21万5000円
使途を指定しないもの	4396万9448円
合　計	8761万1848円

活用事業内容	充当額
地域集会所等設置補助金	179万4000円
提案型協働事業負担金	30万円
市民活動災害補償制度保険料	50万円
一般相談支援委託	180万円
児童発達支援センター備品・設備修繕	50万円
比々多保育園備品・設備修繕	420万9000円
プール授業委託(比々多小、桜台小)	331万7000円
中沢中学校シャワー室設置工事	200万円
小学校給食用大型備品購入(写真①)	778万2448円
小中学校楽器購入	90万円
市民文化会館備品・設備修繕	349万円
休日夜間診療所運営事業費補助金	665万4900円
市民文化会館事業協会事業費交付金	1万円
習慣化アプリ行動変容支援委託	41万6500円
伊勢原工業団地協同組合振興補助金◇活動事業費補助金(50周年記念事業)	1万円
子育て応援フェスタ開催費	12万円
視覚障がい者向け図書館物品(写真②)	108万9000円
環境啓発事業補助金	1万5000円
重度障害者移送サービス事業(やまどり号)運行	50万円
道灌まつりの開催	1000万円
防犯カメラリース・専用柱設置	21万5000円
市民意識等調査委託	129万8000円
伊勢原高等学校マンホールトイレ・収納庫整備	350万円
地域猫への取り組みに関する業務委託	60万円
総合運動公園体育館備品・設備修繕	400万円
武道館柔道場修繕(誘導灯)	10万円
小中学校保健事業備品購入	40万円
小学校給食調理等業務委託(高部屋小)、給食室換気扇清掃	2000万円
成瀬公民館エアコン、冷却塔修繕	400万円
合　計	7952万 848円

※充当していない809万1000円は令和5年度以降に活用予定です

①
給食用牛乳保冷庫の購入などに活用しました

②
拡大読書器の購入などに活用しました

「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」の受入

令和4年度にいただいた「伊勢原市まちづくり市民ファンド寄附金」は、7074万6569円です。

このうち、ふるさと納税分は2868万5428円です。貴重な財源として令和5年度以降に活用します。

第5次行財政改革推進計画の取組結果について

担 経営企画課 ☎94-4846

伊勢原市第5次行財政改革推進計画に位置付けられている58の取組項目の取組実績がまとまりましたので、お知らせします。なお、令和5年度から新たに伊勢原市第6次行財政改革推進計画を策定し、引き続き、行財政改革に取り組んでいます。

※行財政改革推進計画や取組状況など詳しくは、市ホームページ「市政情報」→「行財政改革推進計画」に掲載しています

令和4年度 取組結果

達成状況　(　)内は取組件数に占める割合

A　計画を上回る	13件(　22.4%)
B　概ね計画どおり	23件(　39.7%)
C　計画どおり進捗せず	22件(　37.9%)
合　計	58件(　100.0%)

実績効果額　(　)内は計画上の効果見込額

歳　入	3億 403万円(　2億6685万円)
歳　出	2億 204万円(　2億7441万円)
合　計	5億 607万円(　5億4126万円)

通期(平成30年度～令和4年度) 取組結果

達成状況　(　)内は取組件数に占める割合

A　計画を上回る	15件(　25.9%)
B　概ね計画どおり	23件(　39.7%)
C　計画どおり進捗せず	20件(　34.4%)
合　計	58件(　100.0%)

実績効果額　(　)内は計画上の効果見込額

歳　入	13億5848万円(　9億1958万円)
歳　出	9億5491万円(　9億1712万円)
合　計	23億1339万円(　18億3670万円)

人事行政の運営状況について

担 職員課 ☎94-4874

「市人事行政の運営等の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況(概要)を公表します。詳しくは、12月下旬以降に市役所1階ロビーや市ホームページ「市政情報」→「職員給与・定員管理」でご覧になれます。

1 総括 (千円未満四捨五入)

(1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
令和4年度	10万 155人	365億 499万3千円	19億3736万3千円	66億6107万1千円	18.2%
令和3年度	9万9801人	361億 149万2千円	24億4029万7千円	64億8707万9千円	18.0%

※実質収支は、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です

(2)職員給与費の状況(普通会計予算・決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和5年度(予算)	708人	25億5745万1千円	8億1489万7千円	11億5732万3千円	45億2967万1千円	639万7840円
令和4年度(決算)	701人	25億 734万2千円	8億2879万8千円	11億4252万1千円	44億7866万1千円	638万8960円

※職員手当には、児童手当と退職手当を含みません

2 職員の平均給与月額 (一般行政職)

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
令和5年4月1日現在	40歳 8月	31万5304円	45万8219円
令和4年4月1日現在	40歳 9月	31万4652円	42万6129円

※平均給与月額は給料のほかに職員手当を含みます

3 特別職の報酬などの状況 (令和5年4月1日現在)

区　分		月　額	区　分		月　額
給料	市　長	91万7700円	報酬	議　長	54万4000円
	副市長	73万4020円		副議長	46万9000円
	教育長	67万4240円		議　員	43万5000円

※市長は給料を5%減額、副市長および教育長は2%減額しています

4 職員数の状況 (令和5年4月1日現在)

単位：人

区　分	職員数	対前年増減数
一般行政部門	413(55)	- 7(±0)
特別行政部門(教育・消防)	200(23)	- 1(+1)
公営企業等会計部門	47(4)	- 2(±0)
合　計	660(82)	-10(+1)

※(　)内は再任用および任期付の短時間勤務職員を外書きしています

※抜き取ってご覧ください